



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン**

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 4708

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二

問合せ先責任者 役職名 経営企画部 広報・IR室 室長 氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200

決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月24日 定時株主総会開催日 平成17年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

## 1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	37,390	8.6	4,392	5.9	4,635	4.8
16年3月期	34,426	3.6	4,665	22.7	4,868	27.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
17年3月期	2,637	2.4	453 46	452 35	18.5	24.2	12.4					
16年3月期	2,703	32.2	465 56	464 91	22.4	29.0	14.1					

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 5,744,926株 16年3月期 5,745,173株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	90 00	40 00	50 00	517	19.8	3.4
16年3月期	75 00	35 00	40 00	430	16.1	3.3

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
17年3月期	20,447	15,341	75.0	2,663 58				
16年3月期	17,880	13,165	73.6	2,288 13				

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 5,747,398株 16年3月期 5,741,590株

2. 期末自己株式数 17年3月期 44,522株 16年3月期 50,330株

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期	19,500	2,150	1,240	50 00	円 銭
通期	41,200	4,940	2,860	60 00	110 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 497円62銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減( ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,528,361		8,599,515		
2. 売 掛 金	4,293,371		5,230,291		
3. 仕 掛 品	345,267		1,121,940		
4. 貯 蔵 品	842		13,031		
5. 前 払 費 用	195,219		198,118		
6. 繰 延 税 金 資 産	375,699		358,041		
7. 短 期 貸 付 金	300,000		300,000		
8. 未 収 入 金	257,575		320,990		
9. そ の 他	12,731		8,694		
貸 倒 引 当 金	17,375		17,187		
流 動 資 産 合 計	14,291,691	79.9	16,133,435	78.9	1,841,744
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	624,755		602,910		
(2) 器 具 及 び 備 品	475,468		468,666		
(3) 土 地	59,684		59,684		
有 形 固 定 資 産 合 計	1,159,908	6.5	1,131,261	5.5	28,646
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	81,955		37,030		
(2) ソフトウェア	149,764		113,949		
(3) そ の 他	1,046		38,324		
無 形 固 定 資 産 合 計	232,766	1.3	189,305	1.0	43,461
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	366,677		352,530		
(2) 関 係 会 社 株 式	323,413		323,413		
(3) 従 業 員 長 期 貸 付 金	1,465		3,613		
(4) 破 産 更 生 債 権 等	34,528		34,528		
(5) 長 期 前 払 費 用	6,647		6,783		
(6) 繰 延 税 金 資 産	127,640		142,408		
(7) 長 期 性 預 金			500,000		
(8) 敷 金 及 び 保 証 金	1,217,648		1,283,685		
(9) 保 険 積 立 金			365,361		
(10) そ の 他	152,326		15,586		
貸 倒 引 当 金	34,528		34,528		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,195,820	12.3	2,993,383	14.6	797,562
固 定 資 産 合 計	3,588,495	20.1	4,313,950	21.1	725,454
資 産 合 計	17,880,187	100.0	20,447,386	100.0	2,567,199

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減( ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	230,497		429,272		
2.未払金	2,147,927		2,661,919		
3.未払法人税等	1,250,622		947,388		
4.未払消費税等	406,710		301,784		
5.前受金	24,380		36,889		
6.預り金	62,870		85,802		
7.賞与引当金	430,000		440,000		
8.その他	20,036		22,983		
流動負債合計	4,573,045	25.6	4,926,040	24.1	352,995
固定負債					
1.退職給付引当金	65,153		68,736		
2.役員退職慰労引当金	76,118		93,389		
3.その他			17,939		
固定負債合計	141,271	0.8	180,065	0.9	38,793
負債合計	4,714,317	26.4	5,106,105	25.0	391,788
(資本の部)					
資本金	998,256	5.6	998,256	4.9	
資本剰余金					
1.資本準備金	1,202,750		1,202,750		
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益			3,222		
資本剰余金合計	1,202,750	6.7	1,205,972	5.9	3,222
利益剰余金					
1.利益準備金	127,000		127,000		
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	9,275		6,316		
(2)別途積立金	8,178,300		10,348,300		
3.当期末処分利益	2,856,364		2,839,149		
利益剰余金合計	11,170,939	62.5	13,320,766	65.1	2,149,826
その他有価証券評価差額金	11,926	0.0	9,512	0.0	2,413
自己株式	218,002	1.2	193,226	0.9	24,775
資本合計	13,165,870	73.6	15,341,280	75.0	2,175,410
負債及び資本合計	17,880,187	100.0	20,447,386	100.0	2,567,199

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減 ( )
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売 上 高			%			%	
1. テレマーケティング業務収入	34,327,137			37,324,960			
2. その他の収入及び商品売上	99,059	34,426,197	100.0	65,195	37,390,156	100.0	2,963,959
売 上 原 価							
1. テレマーケティング業務収入原価	26,645,045			29,743,562			
2. その他の原価及び商品売上原価	87,645	26,732,691	77.7	59,223	29,802,785	79.7	3,070,094
売 上 総 利 益		7,693,505	22.3		7,587,370	20.3	106,134
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 広 告 宣 伝 費	23,238			24,933			
2. 貸倒引当金繰入額	44,173			3,090			
3. 役 員 報 酬	103,404			105,744			
4. 従 業 員 給 与 手 当	695,616			714,298			
5. 臨 時 勤 務 者 給 与 手 当	418,525			452,532			
6. 従 業 員 賞 与	112,531			101,756			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	117,203			121,662			
8. 退 職 給 付 費 用	21,376			25,025			
9. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,667			17,271			
10. 法 定 福 利 費	168,321			179,407			
11. 福 利 厚 生 費	76,957			75,721			
12. 旅 費 交 通 費	76,019			84,147			
13. 通 信 費	110,299			120,104			
14. 外 注 費	126,294			188,411			
15. 租 税 公 課				204,960			
16. 家 賃	370,822			336,879			
17. 減 価 償 却 費	106,114			94,900			
18. 支 払 リ ー ス 料	6,597			5,199			
19. 事 務 消 耗 品 費	60,514			49,731			
20. 支 払 手 数 料	120,254			97,969			
21. そ の 他	256,602	3,027,535	8.7	190,884	3,194,634	8.6	167,098
営 業 利 益		4,665,970	13.6		4,392,736	11.7	273,233
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	1,372			1,794			
2. 受 取 保 険 配 当 金	3,305			3,418			
3. 受 取 手 数 料	8,261			9,786			
4. 補 助 金 収 入	177,875			222,482			
5. そ の 他	14,759	205,574	0.5	6,163	243,645	0.7	38,070
営 業 外 費 用							
1. 自 己 株 式 購 入 手 数 料	564			953			
2. 新 株 発 行 費							
3. そ の 他	2,616	3,181	0.0	155	1,108	0.0	2,072
経 常 利 益		4,868,364	14.1		4,635,273	12.4	233,090
特 別 利 益							
1. 受 取 違 約 金				5,969			
2. 貸倒引当金戻入益	9,552			2,654			
3. 固 定 資 産 売 却 益	1 36,521			705			
4. そ の 他	2 46,074		0.1	200	9,529	0.0	36,544

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減 ( ) 金額
		金額		百分比	金額		百分比	
特別損失				%			%	
1. 固定資産除却損	3	156,115			74,602			
2. 固定資産売却損	4	671						
3. 固定資産評価損	5	20,972						
4. 投資有価証券評価損		6,000						
5. 投資有価証券売却損					10,076			
6. 電話加入権評価損	6				44,925			
7. その他	7	10,916	194,674	0.5		129,603	0.3	65,070
税引前当期純利益			4,719,763	13.7		4,515,199	12.1	204,564
法人税、住民税及び事業税		2,116,764			1,872,959			
法人税等調整額		100,077	2,016,686	5.8	4,546	1,877,506	5.0	139,180
当期純利益			2,703,076	7.9		2,637,692	7.1	65,383
前期繰越利益			354,245			431,309		77,063
中間配当額			200,958			229,852		28,894
当期末処分利益			2,856,364			2,839,149		17,214

## (3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減( )
当期末処分利益			2,856,364		2,839,149	17,214
任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2,958	2,958	2,014	2,014	943
合 計			2,859,323		2,841,164	18,158
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金		229,663		287,369		
2. 役 員 賞 与 金		28,350		32,600		
(取締役賞与金)		(27,000)		(31,000)		
(監査役賞与金)		(1,350)		(1,600)		
3. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		2,170,000	2,428,013	1,600,000	1,919,969	508,043
次期繰越利益			431,309		921,194	489,885

(注) 1. 利益配当金は、自己株式44,522株を控除して計算しております。

2. 平成16年12月6日に229,852千円(1株当たり40円00銭)の中間配当を実施致しました。

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 (2) その他有価証券	移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品 (2) 貯蔵品	個別法による原価法 移動平均法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左  同 左
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費		支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 退職給付引当金  (4) 役員退職慰労引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。  役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左  同 左  同 左  同 左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末における「保険積立金」の金額は152,326千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「租税公課」の金額は85,492千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、112,891千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>





(リース取引関係)

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)			(単位：千円)	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	53,351	19,373	33,977	177,199	35,099	142,099
ソフトウェア	15,530	14,753	776	32,580	3,377	29,202
合 計	68,881	34,127	34,754	209,779	38,476	171,302
(2)未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	10,482千円		1 年 内	44,317千円	
	1 年 超	24,695千円		1 年 超	128,531千円	
	計	35,177千円		計	172,849千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支 払 リ ー ス 料	18,374千円		支 払 リ ー ス 料	37,207千円	
	減価償却費相当額	16,292千円		減価償却費相当額	35,049千円	
	支払利息相当額	931千円		支払利息相当額	3,280千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同	左	
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同	左	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)及び当事業年度(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産(流動資産)			
賞 与 引 当 金		174,967	179,036
未 払 事 業 税		109,205	85,060
減 価 償 却 超 過 額		20,978	28,929
未 払 事 業 所 税		25,840	28,555
法 定 福 利 費		18,633	20,888
そ の 他		26,074	15,572
計		375,699	358,041
繰延税金資産(固定資産)			
減 価 償 却 超 過 額		51,782	65,257
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		30,972	38,000
退 職 給 付 引 当 金		21,664	25,545
投 資 有 価 証 券		14,616	
貸 倒 引 当 金		14,049	14,049
そ の 他		4,965	7,599
計		138,051	150,452
繰延税金負債(固定負債)			
圧 縮 積 立 金		2,228	1,517
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,182	6,526
計		10,410	8,043
繰延税金資産の純額		503,339	500,449

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,288.13円	1株当たり純資産額	2,663.58円
1株当たり当期純利益金額	465.56円	1株当たり当期純利益金額	453.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	464.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	452.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,703,076	2,637,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	28,350	32,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,350)	(32,600)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,674,726	2,605,092
期中平均株式数 (株)	5,745,173	5,744,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	8,092	14,038
(うち新株予約権によるストックオプション)	(8,092)	(14,038)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,450株)	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,450株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 東光則 (常勤監査役 就任予定)

新任監査役候補

(常勤)監査役 東光則 (現 取締役)

退任予定監査役

(常勤)監査役 設楽和男

(3) 就任予定日

平成17年6月23日

以上